

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 社会教育活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111 (内 3574)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,900 千円 (前年度予算額：1,900 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,900	0	0	0	0	0	0	0	1,900
要求額	1,900	0	0	0	0	0	0	0	1,900
決定額	1,900	0	0	0	0	0	0	0	1,900

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

社会教育・青少年教育に関する様々な指導、連絡調整を図るために要する経費。

(2) 事業内容

○社会教育委員費

社会教育委員の会を開催し、岐阜県の社会教育行政に関して情報収集や意見聴取に係る経費。(62 千円)

○社会教育活動費

社会教育団体の活動の充実を図るための連絡調整に係る経費。

(1,426 千円)

○青少年連絡調整費

関係機関・団体と連携した、青少年の健全育成に関する取組に係る経費。

(412 千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

社会教育委員、県各種社会教育関係団体と連携を図ることで、地域全体として社会教育に取り組むことができ、教育力の向上が期待される。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	50	各種表彰選考会委員報償費
旅費	921	業務旅費、指導旅費、委員等費用弁償
消耗品費	270	文具、用紙代
燃料費	43	公用車燃料費
会議費	0	会議茶代
印刷製本費	100	成果物、報告書、計画書印刷代
修繕費	20	備品修繕
役務費	401	通信切手代、OAリサイクル費
使用料賃借料	60	会議室使用料
負担金	35	各種負担金
合計	1,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

今後も、関係機関等と連携した取り組みを推進する。

(2) 事業主体及びその妥当性

社会情勢の変化に伴い、課題も多様化していくことが予想される。効果的な取組の検討が必要となる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県社会教育委員の会を開催し、社会教育に関し専門的な立場から意見を聴取し、効果的な事業の実施を図る。
また、青少年団体等の活動に関する様々な指導、連絡調整を行い、学校、家庭、地域が連携した社会教育の推進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

選考会等委員の person 費と社会教育関係会議開催に係る経費。
各種会議等を開催する事務費であり、指標の設定は困難。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - 社会教育委員
審議題として「これからの社会教育における子どもを核とした地域づくりの方向」を設定し、委員の実践に基づく研究・協議を進め、実態把握に努めた。
 - 社会教育活動
社会教育の分野で功績のあった方を部長表彰や文部科学大臣表彰等に推薦するなど、社会教育団体の取組の充実を図った。
 - 青少年連絡調整
青少年の健全育成を図るため、関係機関と連携し、薬物乱用防止、交通事故防止、インターネットの安全な利用等と呼びかけた。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
社会教育委員や各社会教育関係団体と連携を図ることで、地域全体で社会教育に取り組むことができ、岐阜県の教育力の向上が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	地域の教育力を向上させるためには、社会教育委員や社会教育団体との連携が不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	社会教育委員や社会教育団体との連携により、相互の活動の充実が図られている。特に社会教育委員連絡協議会や公民館連合会との連携においては、県担当者が関係会議に出席したり研修の講師を務めたりしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	社会教育委員の会では、地域の社会教育委員や県政モニター等の意見を参考に、直面する課題の解決に取り組んでいる。より幅広く意見を聞くために「公募」による委員を委嘱している。 また、各社会教育関係団体の特殊性を考慮し、県の教育行政に関する情報を提供し、協力を得ている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>社会情勢の変化に伴い、社会教育に関する課題も多様化しており、効果的な取組の検討が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>引き続き、関係機関と連携した取組を行うとともに、成果について積極的な情報発信に努め、今日的な社会教育課題の解決を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	